入札参加資格確認資料作成の注意点

総務省が進める「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」により，徳島県電子入札システムでは，平成２９年７月１日より一太郎ファイルの取扱いができなくなりました。
このため，入札参加資格確認資料の提出様式をエクセルファイルに変更しています。

エクセルファイルには「入札参加資格確認票」と「総合評価加算点等算出資料申請書」の**２つのシート**がありますのでご注意ください。

このエクセルファイルでは，入札に参加しようとする者が記述しなければならない箇所を薄い黄色で，該当箇所をチェック☑しなければならない箇所を薄い青色で着色しています。

入札参加資格確認資料の審査は，**Ａ４用紙に印刷**して行います。
特に総合評価加算点等算出資料申請書は，印刷すると複数のページに分かれますが，「**商号又は名称**」の記載が無いページは，参加資格が確認できない場合は無効，評価基準が確認できない場合は加算点の算出を行わないこととして取り扱います。
提出様式にはエクセルの印刷機能を用いて，全てのページに「**商号又は名称**」が印刷されるように設定しています。
このため，**印刷設定，書式等の変更は絶対に行わない**でください。

入札参加資格確認資料を作成後は，**印刷した状態で**必要事項が記載されているか，記述した内容が読み取れるか等を**必ず確認**してください（エクセルでは，パソコン画面の表示どおりに印刷されないことがあります。）。

入札参加資格確認資料は，なるべく**ＰＤＦ形式にて提出**するようにしてください。
なお，**工事費内訳書は，必ずエクセル2013形式以下（拡張子「.xls」又は「.xlsx」）で提出**してください（**ＰＤＦ形式は無効とします。**）。

徳島県電子入札システムで提出する資料の扱い

資料名等	提出するファイル形式
工事費内訳書	エクセル2013形式以下（拡張子「.xls」又は「.xlsx」）に限る。
入札参加資格確認資料 ・入札参加資格確認票 ・総合評価加算点等算出資料申請書	ＰＤＦ（又は徳島県電子入札システム運用基準に規定されたファイル形式）
その他の資料	ＰＤＦ（又は徳島県電子入札システム運用基準に規定されたファイル形式）

（様式１）

入札参加資格確認票

令和　　年　　月　　日

徳島県知事　殿

住　　所	
商号又は名称	
代　表　者	印

注）電子入札システムを使用して本票を提出する場合には，押印は不要とする。

1　工　　事　　名　　Ｒ１警営　徳島県警察本部徳・万代　エレベーター改修工事
2　工　事　箇　所　　徳島市万代町２丁目

現時点において，上記工事の入札公告及び入札後審査方式一般競争入札（総合評価落札方式（**簡易型Ｂ**））の共通事項の「**入札に参加する者に必要な資格**」に定められた事項のうち，次の全ての事項に該当し，入札参加資格を有していることを届け出ます。

なお，落札決定までの間において，届出内容に変更が生じた場合には，遅滞なくその旨を届け出ることを誓約します。

① 地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しない者であること。

② 入札公告日から開札日までの間に，徳島県建設工事入札参加資格停止措置要綱（平成14年４月18日建設第73号）に基づく入札参加資格停止となっていない者であること。

③ 入札公告日から開札日までの間に，徳島県暴力団排除措置要綱（平成23年3月28日管第100597号）に基づき暴力団関係者であるとの認定を受け，契約排除措置中の者でないこと。

④ 建設業法第27条の23第１項の規定による経営事項審査に係る総合評定値通知書（入札参加資格審査申請書及び入札参加資格確認資料の提出日前１年７月以内の審査基準日のうち直近のものに係るものに限る。）の写しを提出できる者であること。

⑤ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て，民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし，会社更生法に基づく更生手続又は民事再生法に基づく再生手続の開始申立てによる手続開始決定日以降に県の入札参加資格に係る再審査を受けており，更生計画の認可が決定した者又は再生計画の認可の決定が確定した者については，当該申立てがなされていない者とみなす。

⑥ 手形又は小切手の不渡り等により銀行取引が停止されていない者であること。

⑦ この工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本面若しくは人事面において密接な関連がある者でないこと。

⑧ この工事の入札に参加する者に必要な資格を有した技術者を専任で配置できる者であること。

営業所の所在：	
商号又は名称：	

この申請書の内容と事実に相違ないことを誓約し，申請します。

企 業 の 施 工 能 力

１ 工事成績（配点：２５点）

企業の施工能力

以下に記載する工事の種類は**機械器具設置工事**であり，**単体又は出資比率が20%以上の特定建設工事共同企業体**として受注したものである。

工事1	工 事 名	（　　）
	発注機関	(1) □ 徳島県　(2) □ 国土交通省　(3) □ その他（　　）
	成績通知日	平成　年　月　日
	請負代金額	￥
	工事成績	評定点（　　）点
工事2	工 事 名	（　　）
	発注機関	(1) □ 徳島県　(2) □ 国土交通省　(3) □ その他（　　）
	成績通知日	平成　年　月　日
	請負代金額	￥
	工事成績	評定点（　　）点
工事3	工 事 名	（　　）
	発注機関	(1) □ 徳島県　(2) □ 国土交通省　(3) □ その他（　　）
	成績通知日	平成　年　月　日
	請負代金額	￥
	工事成績	評定点（　　）点
工事4	工 事 名	（　　）
	発注機関	(1) □ 徳島県　(2) □ 国土交通省　(3) □ その他（　　）
	成績通知日	平成　年　月　日
	請負代金額	￥
	工事成績	評定点（　　）点
工事5	工 事 名	（　　）
	発注機関	(1) □ 徳島県　(2) □ 国土交通省　(3) □ その他（　　）
	成績通知日	平成　年　月　日
	請負代金額	￥
	工事成績	評定点（　　）点

注意事項

1：証明が可能な該当する箇所□をチェック☑し，（　）には具体的に記述すること。
2：発注機関は，該当する箇所□をチェック☑すること。国土交通省以外の国の行政機関は，(3)その他をチェック☑し，（　）に具体的な名称を記述すること。申請する工事が徳島県及び国の行政機関以外で，工事成績評定相互利用対象工事の場合は，(4)工事成績評定相互利用機関をチェック☑し，（　）に具体的な名称を記載すること。
3：工事の種類は，『総合評価に関する事項』に係る留意事項等に記載された建設工事の種類に限る。
4：成績通知日は，平成21年度から入札公告日までに各発注機関が定めた工事成績評定要領等に基づき成績通知されたものに限る。
5：請負代金額は，竣工時の金額とするので，具体的に記述すること。確認できない場合は，補正係数βを1.0とする。
6：受注形態が特定建設工事共同企業体の場合，出資比率20%以上のものを記載すること。

２ ＩＳＯの取得状況等（配点：５点）

取得の種類	(1) □ ISO9001　(2) □ ISO14001　(3) □ エコアクション21
取得の状況	(1) □ 認証・登録の有効期限内である　(2) □ 更新手続中（更新審査終了済）

注意事項

1：証明が可能な該当する箇所□をチェック☑すること。
2：取得の状況は，入札公告日の状況をチェック☑することとし，入札公告日に有効期限切れの場合は，評価対象外とする。ただし，入札公告日に(2)更新手続中（更新審査終了済）であり，かつ，落札候補者の段階で更新手続が完了している場合には評価する。

商号又は名称：

配 置 予 定 技 術 者（1）

1 配置予定技術者（１）の施工能力

氏　名	（　　）
雇用期間	(1) □ 入札参加資格のみを満たす（３か月以上１年未満，又は１年未満） (2) □ 入札参加資格及び評価対象期間を満たす（１年以上）
保有資格	(1) □ 技術士(注7)　(2) □ その他（　　）
実務経験	学歴（　　），実務経験（　　）年以上

注意事項

1：入札参加資格及び総合評価について，必要事項が確認できない場合には，無効及び評価対象としないので，証明可能な該当する箇所□をチェック☑し，（　）には具体的に記述すること。
2：雇用期間は，入札参加資格及び評価対象期間（開札日以前１年以上）に関する確認を併せて行うので，必ずどちらか一方をチェック☑すること※合併等に伴う所属企業の変更（契約書又は登記簿の謄本等により証明が可能な場合に限る。）があった場合には，変更前の所属企業との雇用期間を加算することができる。
技術者を専任配置する場合（鋼構造物維持修繕工事を除く）は入札参加資格として，開札日以前に申請者と３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係になければならない。
3：保有資格は，入札参加資格（入札公告に記載）の確認を行うので，該当する箇所□をチェック☑し，その他の場合は，資格の種類を（　）に具体的に記述すること。
4：この建設工事の種類に関する監理技術者など(1)にない資格を有する者は，(2)その他をチェックし，（　）には監理技術者などの資格を記述すること。（例：「１級土木施工管理技士」の資格を保有し，「監理技術者資格証」を保有している場合は，「(1)の１級土木施工管理技士」にチェック☑し，「(2)その他」に「監理技術者」と記述してください。※加算点を計上できない場合等があります。）
5：実務経験は，保有資格以外で入札参加資格を確認する場合に記述すること。
6：配置予定技術者は最大３名まで申請できるが，複数の申請がある場合は，最も評価の低い者で評価する。
なお，複数名の申請を行う場合には，以下の**配置予定技術者（２），配置予定技術者（３）**へ記載すること。
7：技術士法（昭和58年法律第25号）による第２次試験のうち技術部門を機械部門又は総合技術監理部門（選択科目を機械るものとするものに限る。）とするものに合格した者

2 工事成績（配点：２５点）

配置予定技術者（１）

以下に記載する工事の種類は**機械器具設置工事**であり，**単体又は出資比率が20%以上の特定建設工事共同企業体**として受注したものである。

評価期間加算申請年数（　　）年間		
工事1	工 事 名	（　　）
	発注機関	(1) □ 徳島県　(2) □ 国土交通省　(3) □ その他（　　）
	従事役職	(1) □ 監理技術者　(2) □ 主任技術者　(3) □ 現場代理人
	成績通知日	平成　年　月　日
	請負代金額	￥
	工事成績	評定点（　　）点
工事2	工 事 名	（　　）
	発注機関	(1) □ 徳島県　(2) □ 国土交通省　(3) □ その他（　　）
	従事役職	(1) □ 監理技術者　(2) □ 主任技術者　(3) □ 現場代理人
	成績通知日	平成　年　月　日
	請負代金額	￥
	工事成績	評定点（　　）点
工事3	工 事 名	（　　）
	発注機関	(1) □ 徳島県　(2) □ 国土交通省　(3) □ その他（　　）
	従事役職	(1) □ 監理技術者　(2) □ 主任技術者　(3) □ 現場代理人
	成績通知日	平成　年　月　日
	請負代金額	￥
	工事成績	評定点（　　）点

注意事項

1：証明が可能な該当する箇所□をチェック☑し，（　）には具体的に記述すること。
2：評価期間加算申請年数は，「**出産･育児等に配慮した技術者評価の実施要領**」に基づき評価対象期間の加算を申請する場合に申請年数を記述すること。
3：発注機関が徳島県及び国土交通省以外の場合は，その他をチェック☑し，（　）に具体的な名称を記述すること。
4：工事の種類は，『総合評価に関する事項』に係る留意事項等に記載された建設工事の種類に限る。
5：従事役職は，申請する工事における工期の２分の１を超える期間について従事した(1)から(3)までの役職に限る。
6：成績通知日は，平成21年度から入札公告日までに各発注機関が定めた工事成績評定要領等に基づき成績通知されたものに限る。ただし，評価期間の加算を申請するものは，この限りでない。
7：請負代金額は，竣工時の金額とするので，具体的に記述すること。確認できない場合は，補正係数βを1.0とする。
8：受注形態が特定建設工事共同企業体の場合，出資比率20%以上のものを記載すること。

商号又は名称：

配 置 予 定 技 術 者（２）

１ 配置予定技術者（２）の施工能力

氏　名	（　　）
雇用期間	(1) □ 入札参加資格のみを満たす（３か月以上１年未満，又は１年未満） (2) □ 入札参加資格及び評価対象期間を満たす（１年以上）
保有資格	(1) □ 技術士(注7)　(2) □ その他（　　）
実務経験	学歴（　　），実務経験（　　）年以上

注意事項

1：入札参加資格及び総合評価について，必要事項が確認できない場合には，無効及び評価対象としないので，証明可能な該当する箇所□をチェック☑し，（　）には具体的に記述すること。
2：雇用期間は，入札参加資格及び評価対象期間（開札日以前１年以上）に関する確認を併せて行うので，必ずどちらか一方をチェック☑すること※合併等に伴う所属企業の変更（契約書又は登記簿の謄本等により証明が可能な場合に限る。）があった場合には，変更前の所属企業との雇用期間を加算することができる。
技術者を専任配置する場合（鋼構造物維持修繕工事を除く）は入札参加資格として，開札日以前に申請者と３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係になければならない。
3：保有資格は，入札参加資格（入札公告に記載）の確認を行うので，該当する箇所□をチェック☑し，その他の場合は，資格の種類を（　）に具体的に記述すること。
4：この建設工事の種類に関する監理技術者など(1)にない資格を有する者は，(2)その他をチェックし，（　）には監理技術者などの資格を記述すること。（例：「１級土木施工管理技士」の資格を保有し，「監理技術者資格証」を保有している場合は，「(1)の１級土木施工管理技士」にチェック☑し，「(2)その他」に「監理技術者」と記述してください。※加算点を計上できない場合等があります。）
5：実務経験は，保有資格以外で入札参加資格を確認する場合に記述すること。
6：配置予定技術者は最大３名まで申請できるが，複数の申請がある場合は，最も評価の低い者で評価する。
なお，複数名の申請を行う場合には，以下の**配置予定技術者（２），配置予定技術者（３）**へ記載すること。
7：技術士法（昭和58年法律第25号）による第２次試験のうち技術部門を機械部門又は総合技術監理部門（選択科目を機械るものとするものに限る。）とするものに合格した者

２ 工事成績（配点：２５点）

配置予定技術者（２）

以下に記載する工事の種類は**機械器具設置工事**であり，**単体又は出資比率が20%以上の特定建設工事共同企業体**として受注したものである。

評価期間加算申請年数（　　）年間		
工事1	工 事 名	（　　）
	発注機関	(1) □ 徳島県　(2) □ 国土交通省　(3) □ その他（　　）
	従事役職	(1) □ 監理技術者　(2) □ 主任技術者　(3) □ 現場代理人
	成績通知日	平成　年　月　日
	請負代金額	￥
	工事成績	評定点（　　）点
工事2	工 事 名	（　　）
	発注機関	(1) □ 徳島県　(2) □ 国土交通省　(3) □ その他（　　）
	従事役職	(1) □ 監理技術者　(2) □ 主任技術者　(3) □ 現場代理人
	成績通知日	平成　年　月　日
	請負代金額	￥
	工事成績	評定点（　　）点
工事3	工 事 名	（　　）
	発注機関	(1) □ 徳島県　(2) □ 国土交通省　(3) □ その他（　　）
	従事役職	(1) □ 監理技術者　(2) □ 主任技術者　(3) □ 現場代理人
	成績通知日	平成　年　月　日
	請負代金額	￥
	工事成績	評定点（　　）点

注意事項

1：証明が可能な該当する箇所□をチェック☑し，（　）には具体的に記述すること。
2：評価期間加算申請年数は，「**出産･育児等に配慮した技術者評価の実施要領**」に基づき評価対象期間の加算を申請する場合に申請年数を記述すること。
3：発注機関が徳島県及び国土交通省以外の場合は，その他をチェック☑し，（　）に具体的な名称を記述すること。
4：工事の種類は，『総合評価に関する事項』に係る留意事項等に記載された建設工事の種類に限る。
5：従事役職は，申請する工事における工期の２分の１を超える期間について従事した(1)から(3)までの役職に限る。
6：成績通知日は，平成21年度から入札公告日までに各発注機関が定めた工事成績評定要領等に基づき成績通知されたものに限る。ただし，評価期間の加算を申請するものは，この限りでない。
7：請負代金額は，竣工時の金額とするので，具体的に記述すること。確認できない場合は，補正係数βを1.0とする。
8：受注形態が特定建設工事共同企業体の場合，出資比率20%以上のものを記載すること。

商号又は名称：

配 置 予 定 技 術 者（３）

１ 配置予定技術者（３）の施工能力

氏　名	（　　）
雇用期間	(1) □ 入札参加資格のみを満たす（３か月以上１年未満，又は１年未満） (2) □ 入札参加資格及び評価対象期間を満たす（１年以上）
保有資格	(1) □ 技術士(注7)　(2) □ その他（　　）
実務経験	学歴（　　），実務経験（　　）年以上

注意事項

1：入札参加資格及び総合評価について，必要事項が確認できない場合には，無効及び評価対象としないので，証明可能な該当する箇所□をチェック☑し，（　）には具体的に記述すること。
2：雇用期間は，入札参加資格及び評価対象期間（開札日以前１年以上）に関する確認を併せて行うので，必ずどちらか一方をチェック☑すること※合併等に伴う所属企業の変更（契約書又は登記簿の謄本等により証明が可能な場合に限る。）があった場合には，変更前の所属企業との雇用期間を加算することができる。
技術者を専任配置する場合（鋼構造物維持修繕工事を除く）は入札参加資格として，開札日以前に申請者と３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係になければならない。
3：保有資格は，入札参加資格（入札公告に記載）の確認を行うので，該当する箇所□をチェック☑し，その他の場合は，資格の種類を（　）に具体的に記述すること。
4：この建設工事の種類に関する監理技術者など(1)にない資格を有する者は，(2)その他をチェックし，（　）には監理技術者などの資格を記述すること。（例：「１級土木施工管理技士」の資格を保有し，「監理技術者資格証」を保有している場合は，「(1)の１級土木施工管理技士」にチェック☑し，「(2)その他」に「監理技術者」と記述してください。※加算点を計上できない場合等があります。）
5：実務経験は，保有資格以外で入札参加資格を確認する場合に記述すること。
6：配置予定技術者は最大３名まで申請できるが，複数の申請がある場合は，最も評価の低い者で評価する。
なお，複数名の申請を行う場合には，以下の**配置予定技術者（２），配置予定技術者（３）**へ記載すること。
7：技術士法（昭和58年法律第25号）による第２次試験のうち技術部門を機械部門又は総合技術監理部門（選択科目を機械るものとするものに限る。）とするものに合格した者

２ 工事成績（配点：２５点）

配置予定技術者（３）

以下に記載する工事の種類は**機械器具設置工事**であり，**単体又は出資比率が20%以上の特定建設工事共同企業体**として受注したものである。

評価期間加算申請年数（　　）年間		
工事1	工 事 名	（　　）
	発注機関	(1) □ 徳島県　(2) □ 国土交通省　(3) □ その他（　　）
	従事役職	(1) □ 監理技術者　(2) □ 主任技術者　(3) □ 現場代理人
	成績通知日	平成　年　月　日
	請負代金額	￥
	工事成績	評定点（　　）点
工事2	工 事 名	（　　）
	発注機関	(1) □ 徳島県　(2) □ 国土交通省　(3) □ その他（　　）
	従事役職	(1) □ 監理技術者　(2) □ 主任技術者　(3) □ 現場代理人
	成績通知日	平成　年　月　日
	請負代金額	￥
	工事成績	評定点（　　）点
工事3	工 事 名	（　　）
	発注機関	(1) □ 徳島県　(2) □ 国土交通省　(3) □ その他（ e ）
	従事役職	(1) □ 監理技術者　(2) □ 主任技術者　(3) □ 現場代理人
	成績通知日	平成　年　月　日
	請負代金額	￥
	工事成績	評定点（　　）点

注意事項

1：証明が可能な該当する箇所□をチェック☑し，（　）には具体的に記述すること。
2：評価期間加算申請年数は，「**出産･育児等に配慮した技術者評価の実施要領**」に基づき評価対象期間の加算を申請する場合に申請年数を記述すること。
3：発注機関が徳島県及び国土交通省以外の場合は，その他をチェック☑し，（　）に具体的な名称を記述すること。
4：工事の種類は，『総合評価に関する事項』に係る留意事項等に記載された建設工事の種類に限る。
5：従事役職は，申請する工事における工期の２分の１を超える期間について従事した(1)から(3)までの役職に限る。
6：成績通知日は，平成21年度から入札公告日までに各発注機関が定めた工事成績評定要領等に基づき成績通知されたものに限る。ただし，評価期間の加算を申請するものは，この限りでない。
7：請負代金額は，竣工時の金額とするので，具体的に記述すること。確認できない場合は，補正係数βを1.0とする。
8：受注形態が特定建設工事共同企業体の場合，出資比率20%以上のものを記載すること。

商号又は名称：

地　域　貢　献　度

１ 地域防災力【災害時支援協定】（配点：５点）

□	経営事項審査における「その他の審査項目(社会性等)」に規定される国，地方公共団体，特殊法人等との防災協定の締結に該当するもの。ただし，徳島県内の公共土木施設のみを対象としたものに限る。

注意事項

1：条件を確認したうえで，証明が可能な場合にチェック☑すること。
2：防災協定は入札公告日に締結しているものに限る。なお，特殊法人等とは，公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第２条第１項で定めるものをいう。
3：協定が事実上の請負契約や期間委託契約とみなされないものに限る。

２ 県内企業活用【県内下請け】（配点：５点）

□	この建設工事の契約を締結し，受注者となる場合には，「総合評価に関する事項」に明示している工種を除き，次のいずれかにより施工することを誓約します。 ① **全て自社施工**で行い、下請契約を行わない。 ② この工事に関する一次下請契約は，**全て徳島県内に建設業法上の主たる営業所がある者**（以下「県内下請け」という。）と締結します。

注意事項

1：条件を確認した上で，自社施工もしくは県内下請けとすることを誓約する場合にはチェック☑すること。
2：チェック☑し契約締結したときは，県内下請け以外を認めない。